

2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年7月28日

上場会社名 株式会社エクセディ 上場取引所 東
 コード番号 7278 URL <https://www.exedy.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久川 秀仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 豊原 浩 TEL 072-822-1152
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	62,082	63.2	4,138	-	4,463	-	3,195	-	2,774	-	3,051	-
2021年3月期第1四半期	38,038	△42.8	△1,885	-	△2,096	-	△2,550	-	△2,360	-	△1,481	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	59.14	-
2021年3月期第1四半期	△50.33	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	312,600	217,752	205,338	65.7
2021年3月期	312,741	216,730	203,927	65.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	40.00	-	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	125,000	32.3	7,000	440.1	6,500	673.9	4,500	-	95.94
通期	250,000	9.9	13,500	41.9	12,500	37.9	8,500	70.6	181.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細については、[添付資料] P.10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	48,593,736株	2021年3月期	48,593,736株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,689,558株	2021年3月期	1,689,454株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	46,904,208株	2021年3月期1Q	46,888,066株

(注) 「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2022年3月期1Q19,200株、2021年3月期19,200株）を期末自己株式数に含めております。

また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2022年3月期1Q19,200株、2021年3月期1Q26,700株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。